



小谷野公認会計士事務所

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-22-1

代々木1丁目ビル 14階

TEL:03-5350-7435 FAX:03-5350-7436

《会計・税務の知識》 ROE(自己資本利益率)について

はじめに

2015年6月1日に東京証券取引所上場規制「コーポレートガバナンス・コード」が導入されました。コーポレートガバナンス・コードとは、企業統治指針と訳され、上場企業が果たすべき規範を意味します。

コーポレートガバナンス・コード導入は、安倍政権の成長戦略の一つである「コーポレートガバナンスの強化・企業と投資家の対話促進」に掲げられる方策であり、その成果を判断する指標として示されているのがROE(自己資本利益率)です。

そこで今回は、ROEがどのような指標であるか説明するとともに、ROEを高めるための方法や分析方法をご紹介します。

1. ROE(自己資本利益率)とは

コーポレートガバナンス・コードの導入を受けて、ROEを目標に掲げる企業が増えています。

ROE(Return on Equity)は自己資本利益率で、一言でいうと、「企業が株主から集めた資金や内部留保を、どの程度効率的に使って利益をあげているか」を示します。

$$\text{ROE(自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

経済産業省が2014年8月6日に公表した伊藤レポート「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトでは、2012年の日本企業の平均ROEは5.3%(直近のデータによると、日本上場企業のROE平均は約8%)に過ぎず、米国企業の22.6%や欧州企業の15.0%に比べて格段に低い水準であることがわかります。

そして、「ROEを現場の経営指標に落とし込むことで高いモチベーションを引き出し、中長期的にROE向上を目指す【日本型ROE経営】が必要。【資本コスト】を上回る企業が価値創造企業であり、その水準は個々に異なるが、グローバルな投資家との対話では、8%を上回るROEを最低ラインとし、より高い水準を目指すべき。」と提言しています。(伊藤レポート 最終報告書の概要)

2. ROEを高めるには(ROEの分析)

ROEを高めるには、ROE式の分子である企業の利益を増やす方法と、分母である自己資本を減らす方法の2種類があります。本来であれば、企業の利益が増え、結果としてROEが高まるのが望ましいといえます。しかし、自社株買いや配当などで自己資本を減らしてもROEは向上します。

また、ROEは次のように「売上高利益率」、「総資産回転率」、「財務レバレッジ」に分解することができます。そして、「売上高利益率」は企業の本来の稼ぐ力を表し、「総資産回転率」は企業の資産がどの程度効率的に使用されているか、「財務レバレッジ」は負債の有効利用度を表しています。

$$\begin{aligned} \text{ROE} &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \\ &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}} \\ &\qquad \text{(売上高利益率)} \qquad \text{(総資産回転率)} \qquad \text{(財務レバレッジ)} \end{aligned}$$

↓ ↓ ↓

売上高に対して利益が どれだけ生み出されて いるかを示す 【収益性】	総資産が売上高に 対して有効に活用 されているかを示す 【効率性】	負債の利用度を表し 数字が高いほど、 負債の依存度が高い 【負債の利用度】
---	--	--

先の伊藤レポートにおいては、ROEの構成要素ごとに日米欧で比較すると「総資産回転率」や「財務レバレッジ」には大きな差はないが、日本企業は「売上高利益率」が低いという結果がでています。

おわりに

今回はROEについてご説明いたしました。企業の成果を図る指標にはROE以外にもROA、PER、PBR等たくさんあります。またの機会にご紹介できればと思います。

(担当:小西)

TEL.03 (5350) 7435 otoiwase@koyano-cpa.gr.jp

<http://www.koyano-cpa.gr.jp/> ©KOYANO C.P.A OFFICE 無断転載・引用禁止